

令和元年（１月～１２月）における火災概況

*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災の概要

令和元年中の火災件数は４８件で、前年と比べて８件の増加となっている。

これは、７．６日（１８３時間）に１件の割合で火災が発生したことになる。（第１表・第１図）

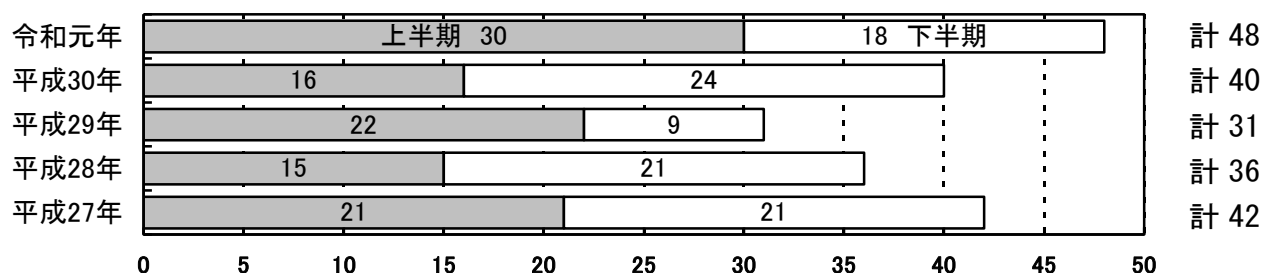
第１表 火災の状況

（▲印は減少を示す）

		単位	令和元年	平成３０年	前年比
火 災 件 数		件	４８	４０	８
種 別	建 物		３７	３５	２
	林 野		１	０	１
	車 両		５	３	２
	船 舶		０	０	０
	航 空 機		０	０	０
	そ の 他		５	２	３
焼 損 棟 数		棟	５７	５３	４
区 分	全 焼		５	１２	▲７
	半 焼		２	３	▲１
	部 分 焼		２６	１２	１４
	ぼ や		２４	２６	▲２
建物焼損床面積		㎡	４５９	１,２９７	▲８３８
建物焼損表面積		㎡	５０６	１１６	３９０
林野焼損面積		a	０	０	０
死 者		人	４	４	０
負 傷 者		人	１７	１８	▲１
り 災 世 帯		世帯	４０	３８	２
区 分	全 損		３	８	▲５
	半 損		３	３	０
	小 損		３４	２７	７
り 災 人 員		人	９５	７５	２０
損 害 額		千円	４７,０５３	５３,５３８	▲６,４８５
種 別	建 物		４４,８４３	５３,１６８	▲８,３２５
	林 野		０	０	０
	車 両		１,４９４	２５７	１,２３７
	船 舶		０	０	０
	航 空 機		０	０	０
	そ の 他		７１６	１１３	６０３
出 火 率		件/万人	１．８	１．５	０．３

※ 「出火率」とは、人口１万人当たりの出火件数をいう。（平成３０年中全国平均２．９ 大阪府２．２）

第１図 過去５年間の火災件数の推移(単位：件)

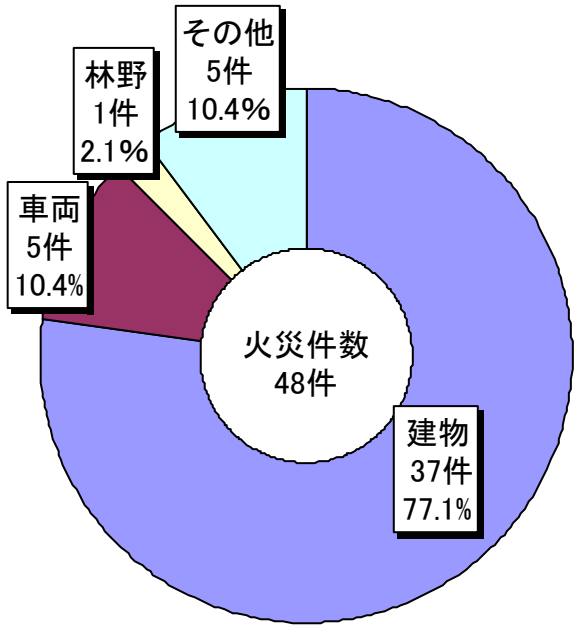


2 火災種別火災件数

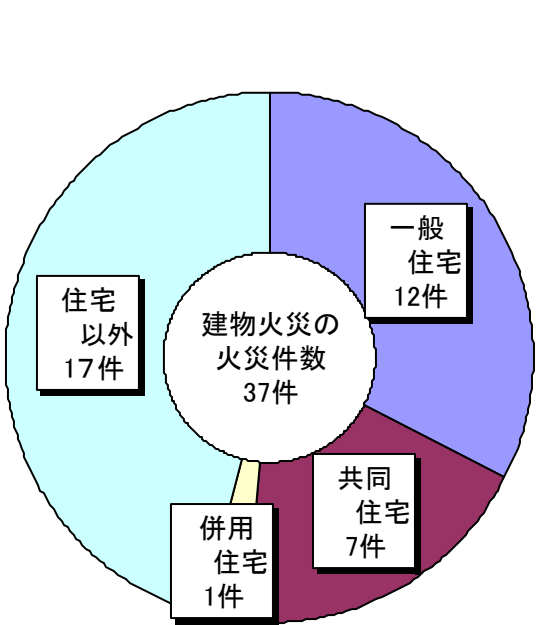
火災種別の構成比をみると、建物火災が37件で、全火災の77.1%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災37件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅・併用住宅)での火災が20件発生しており、全体の54.1%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の火災件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	令和元年	構成比	平成30年	前年比
住宅火災	20	54.1 %	22	▲2
一般住宅	12	32.4 %	16	▲4
共同住宅	7	18.9 %	5	2
併用住宅	1	2.7 %	1	0
住宅以外	17	45.9 %	13	4
工場	10	27.0 %	4	6
倉庫	3	8.1 %	4	▲1
飲食店	1	2.7 %	1	0
物品販売店舗	1	2.7 %	0	1
料理店	0	0.0 %	1	▲1
社会福祉施設	0	0.0 %	1	▲1
事務所	0	0.0 %	1	▲1
複合用途(特定)	0	0.0 %	1	▲1
その他	2	5.4 %	0	2
合計	37	100.0 %	35	2

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

3 出火原因

出火原因別にみると、「電気機器」による火災が8件、「こんろ」及び「たき火」が各5件で、全火災件数の約38%を占めている。

なお、平成30年から出火原因の1位が2年連続で「電気機器」となっている。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	令和元年	構 成 比	平成30年	前年比
電気機器	8	16.7 %	6	2
こんろ	5	10.4 %	2	3
たき火	5	10.4 %	3	2
たばこ	4	8.3 %	5	▲1
放火及び放火の疑い	4	8.3 %	4	0
電灯・電話等の配線	3	6.3 %	1	2
配線器具	2	4.2 %	1	1
マッチ・ライター	2	4.2 %	3	▲1
排気管	1	2.1 %	0	1
火あそび	1	2.1 %	0	1
電気装置	1	2.1 %	1	0
ストーブ	0	0 %	2	▲2
溶接機・溶断機	0	0 %	2	▲2
その他	11	22.9 %	8	3
不明・調査中	1	2.1 %	2	▲1
合 計	48	100.0 %	40	8

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位
令和元年	48件	電気機器 8件 (16.7%)	こ ん ろ た き 火	各5件 (各10.4%)
平成30年	40件	電気機器 6件 (15.0%)	た ば こ 5件 (12.5%)	放火及び 放火の疑い 4件 (10.0%)
平成29年	31件	放火及び放火の疑い 電灯・電話等の配線 各5件 (16.1%)	た き 火 4件 (12.9%)	
平成28年	36件	放 火 及 び 放火の疑い 6件 (16.7%)	た ば こ 4件 (11.1%)	電気機器 こんろ 各3件 マッチ・ライター (各8.3%)
平成27年	42件	放 火 及 び 放火の疑い 12件 (28.6%)	た ば こ 8件 (19.0%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.9%)

4 火災による死傷者

火災による死者は4人で、前年と比べると増減はなく、負傷者については17人で、前年と比べると1人減少している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	令和元年	平成30年	前年比
死 者	4	4	0

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	令和元年	平成30年	前年比
住 宅	4	4	0

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	令和元年	平成30年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	2	2	0
65歳以上	2	2	0

第8表 負傷者の発生状況

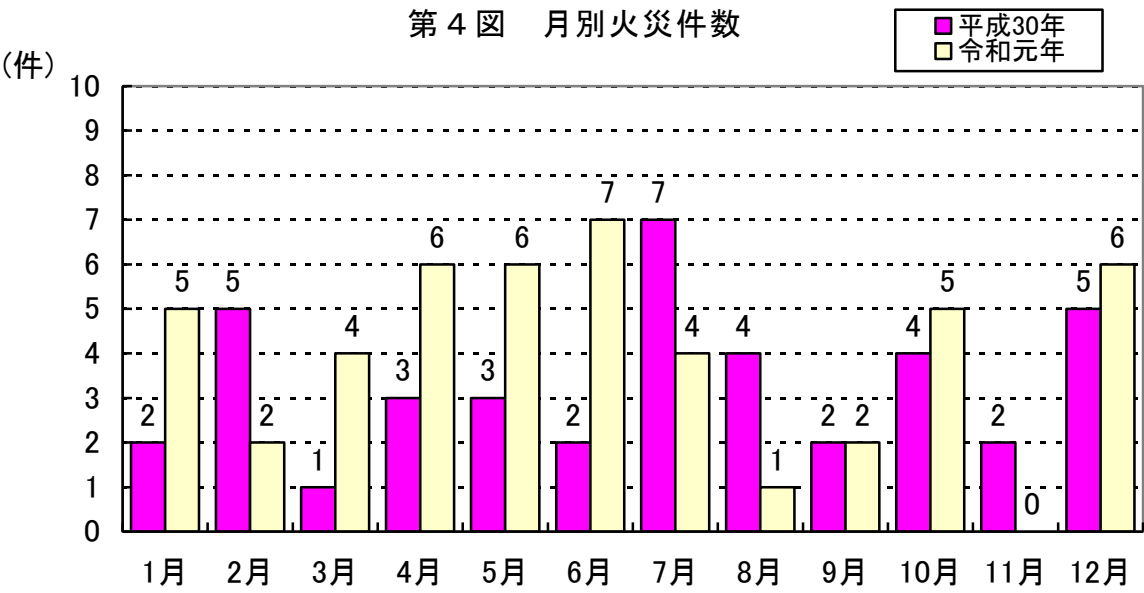
	令和元年	平成30年	前年比
応急消火義務者	17	14	3
消防協力者	0	1	▲1
消 防 吏 員	0	1	▲1
消 防 団 員	0	1	▲1
そ の 他	0	1	▲1
合 計	17	18	▲1

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死 者			負 傷 者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
令和元年	2	2	4	8	9	17
平成30年	4	0	4	7	11	18
平成29年	2	0	2	7	1	8
平成28年	3	1	4	3	2	5
平成27年	0	2	2	5	5	10

5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、6月の7件が最も多く、次いで4月と5月と12月の6件となっている。（第4図）



6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報が25件（52.1％）と最も多く、次いで固定電話からの119番通報が15件（31.3％）となっている。（第10表）

第10表 火災の覚知状況

	令和元年	構 成 比	平成 30 年	前年比
携帯電話からの119番通報	25	52.1 %	20	5
固定電話からの119番通報	15	31.3 %	13	2
警察電話	2	4.2 %	3	▲ 1
事後聞知	4	8.3 %	3	1
加入電話	2	4.2 %	1	1
駆け付け通報	0	0 %	0	0
その他	0	0 %	0	0
合 計	48	100 %	40	8

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

7 損害額

火災による損害額は4,705万3千円で、前年と比べると648万5千円の減少となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	令和元年	平成30年	前年比
損害額	47,053千円	53,538千円	▲6,485千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約98万円	約12万9千円	約177円

*「市民1人あたりの損害額」については、令和元年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移(単位:千円)

